

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 永大産業株式会社

コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 吉川 康長

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 宏光

TEL 06-6684-3020

四半期報告書提出予定日 平成22年2月5日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	40,973	△24.7	△262	—	△178	—	△257	—
21年3月期第3四半期	54,430	—	360	—	404	—	△418	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△5.54	—
21年3月期第3四半期	△8.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	56,065	37,319	66.6	803.39
21年3月期	59,231	37,959	64.1	817.18

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 37,319百万円 21年3月期 37,959百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,250	△18.8	220	—	280	—	150	—	3.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 46,783,800株 21年3月期 46,783,800株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 332,015株 21年3月期 332,000株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 46,451,793株 21年3月期第3四半期 46,526,668株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一昨年秋の世界的な金融経済危機による景気後退から、各国の経済対策による下支えもあって一部には回復の兆しが見られたものの、その水準自体は非常に低いものでした。さらに、内需が大幅な不足状態にあるため、物価の下落、設備投資の減少、失業率の高止まりが顕著となり、先行き不透明感が一層強まる厳しい状況が続きました。

住宅業界におきましては、雇用不安、所得減少による住宅の買い控えが強まった結果、少子高齢化時代の到来と相まって、新設住宅着工戸数は、前年実績を3割近くも下回るほどの激変状態となりました。

このような情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）では、縮小した市場規模に見合う生産、販売体制への移行を従前から進めてきた結果、収益構造の改善効果が着実に現れてまいりました。全社をあげての徹底した固定費削減や、内製化、グループ内生産体制の見直しによるコストダウンとともに、納期短縮による顧客対応力の強化や営業体制の効率化を図りました。また、新製品の「クロゼット引き違い折れ戸」、環境配慮型フローリング「エコメッセージアトムV」、電気式一体型遮音床暖房「ダイレクトハイホット45プラス」などを発売して積極的な拡販を進めるとともに、顧客ニーズや市場動向にマッチした環境配慮型の製品開発に継続して取り組んでまいりました。

以上のような施策によって、当第3四半期連結会計期間においては、企業間競争の一層の激化による販売価格の低下の中でも売上高を伸ばし、収益を大きく改善することができました。しかしながら、第2四半期連結累計期間までの損失をカバーするには至らず、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高40,973百万円（前年同四半期比24.7%減）、営業損失262百万円（前年同四半期は営業利益360百万円）、経常損失178百万円（前年同四半期は経常利益404百万円）、四半期純損失257百万円（前年同四半期は四半期純損失418百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は56,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,166百万円の減少、負債は18,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,525百万円の減少、純資産は37,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ640百万円の減少となりました。

総資産の減少の主なものは、受取手形及び売掛金の減少及びたな卸資産の減少によるものであります。負債の減少の主なものは、支払手形及び買掛金の減少であります。純資産の減少の主なものは、損失の発生及び配当金の支払いなどであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2,909百万円、投資活動により804百万円の資金を獲得し、財務活動に586百万円の資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ3,113百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には12,750百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,909百万円（前年同四半期比88.6%増）となりました。これは主に、在庫削減に努めた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は804百万円（前年同四半期は795百万円の資金使用）となりました。これは主に、当社のパーティクルボード生産設備等の有形固定資産の取得に390百万円の資金を使用しましたが、有価証券の償還が1,000百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は586百万円（前年同四半期比47.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払いと子会社の短期借入金を完済したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気見通しについては、海外経済の改善や経済対策にけん引された緩やかな回復が期待される一方で、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響などから、再び停滞色を強める恐れもあり、予断を許さない厳しい環境が続くものと思われま

す。住宅業界におきましても、住宅版エコポイント制度を筆頭に贈与税の非課税枠拡大や金利引下げなどの住宅取得後押し策が出されたものの、個人消費マインドの冷え込みや、少子高齢化社会の到来により、新設住宅着工戸数は当面低い水準で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、製品の開発・改良とコストダウンをさらに推し進め、現況下で確実に収益を確保できる筋肉質な企業体質作りに努めるとともに、社会環境の変化に適応し、かつ、顧客ニーズに的確に対応できる販売戦略の構築に取り組んでまいります。

平成22年3月期の連結業績につきましては、当社グループを取り巻く昨今の市場環境は非常に厳しく、当面はこのような状況が継続するものと想定されますので、現在、連結業績の見通しを精査しております。現時点では、平成21年11月5日に開示した通期業績予想の修正は行いませんが、修正が必要になった場合は速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

役員退職慰労引当金

連結子会社である小名浜合板株式会社は、平成21年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額について、固定負債のその他（長期未払金）に14百万円を計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,905	8,907
受取手形及び売掛金	19,131	20,550
有価証券	1,000	1,999
製品	2,627	3,694
仕掛品	1,828	2,103
原材料及び貯蔵品	2,465	4,203
繰延税金資産	277	277
未収入金	1,395	1,366
その他	223	176
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	40,852	43,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,327	3,482
機械装置及び運搬具（純額）	2,698	3,118
土地	3,462	3,462
建設仮勘定	11	5
その他（純額）	276	341
有形固定資産合計	9,776	10,410
無形固定資産	846	1,052
投資その他の資産		
投資有価証券	2,221	2,097
出資金	6	6
長期前払費用	404	249
繰延税金資産	293	293
長期預金	1,000	1,000
その他	683	858
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	4,589	4,485
固定資産合計	15,212	15,949
繰延資産		
株式交付費	0	4
繰延資産合計	0	4
資産合計	56,065	59,231

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,715	12,410
短期借入金	—	122
未払金	1,779	2,124
未払費用	616	567
未払法人税等	51	72
未払消費税等	255	152
賞与引当金	185	548
設備関係支払手形	179	110
その他	149	55
流動負債合計	13,932	16,163
固定負債		
退職給付引当金	3,879	4,041
役員退職慰労引当金	—	16
負ののれん	702	769
長期預り保証金	115	120
その他	114	159
固定負債合計	4,813	5,107
負債合計	18,746	21,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	32,924	33,646
自己株式	△54	△54
株主資本合計	37,525	38,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△206	△287
評価・換算差額等合計	△206	△287
純資産合計	37,319	37,959
負債純資産合計	56,065	59,231

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	54,430	40,973
売上原価	42,199	31,551
売上総利益	12,230	9,422
販売費及び一般管理費	11,870	9,684
営業利益又は営業損失(△)	360	△262
営業外収益		
受取利息	80	41
受取配当金	39	41
仕入割引	85	49
受取賃貸料	25	27
受取保険金	5	3
為替差益	6	—
負ののれん償却額	21	66
雑収入	50	70
営業外収益合計	315	300
営業外費用		
売上割引	114	90
賃貸収入原価	4	4
為替差損	—	14
持分法による投資損失	51	16
雑損失	101	91
営業外費用合計	271	216
経常利益又は経常損失(△)	404	△178
特別利益		
固定資産売却益	13	1
受取補償金	5	—
その他	2	—
特別利益合計	21	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	8	29
投資有価証券評価損	189	5
投資有価証券売却損	66	—
特別退職金	24	—
子会社整理損	500	—
その他	1	0
特別損失合計	790	35
税金等調整前四半期純損失(△)	△365	△211
法人税等	51	45
少数株主利益	1	—
四半期純損失(△)	△418	△257

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	18,607	14,648
売上原価	14,269	10,990
売上総利益	4,338	3,658
販売費及び一般管理費	3,924	3,179
営業利益	413	478
営業外収益		
受取利息	28	15
受取配当金	16	13
仕入割引	30	19
受取賃貸料	7	8
受取保険金	0	1
為替差益	—	4
負ののれん償却額	7	22
持分法による投資利益	—	10
雑収入	16	29
営業外収益合計	107	125
営業外費用		
売上割引	39	32
賃貸収入原価	1	1
為替差損	28	—
持分法による投資損失	34	—
雑損失	29	43
営業外費用合計	134	77
経常利益	385	525
特別利益		
固定資産売却益	0	1
受取補償金	5	—
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	2	9
投資有価証券評価損	131	—
投資有価証券売却損	66	—
その他	0	—
特別損失合計	201	9
税金等調整前四半期純利益	190	517
法人税等	24	32
少数株主利益	2	—
四半期純利益	163	484

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△365	△211
減価償却費	1,430	1,301
負ののれん償却額	△21	△66
持分法による投資損益(△は益)	51	16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△96	△161
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△194	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△405	△363
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	—
受取利息及び受取配当金	△120	△83
為替差損益(△は益)	21	14
固定資産売却損益(△は益)	△13	△0
固定資産除却損	7	29
投資有価証券評価損益(△は益)	189	5
投資有価証券売却損益(△は益)	66	—
子会社整理損	500	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,035	1,418
たな卸資産の増減額(△は増加)	△231	3,080
その他の資産の増減額(△は増加)	△40	△284
仕入債務の増減額(△は減少)	295	△1,694
未払費用の増減額(△は減少)	80	48
その他の負債の増減額(△は減少)	1,346	△162
その他	6	4
小計	1,472	2,871
利息及び配当金の受取額	109	79
法人税等の支払額	△39	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,543	2,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△270	△165
定期預金の払戻による収入	450	280
有価証券の償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△735	△390
有形固定資産の売却による収入	16	5
無形固定資産の取得による支出	△146	△32
投資有価証券の取得による支出	△156	△67
投資有価証券の売却による収入	21	—
その他	25	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△795	804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	66	△122
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△464	△464
少数株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399	△586

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328	3,113
現金及び現金同等物の期首残高	7,554	9,637
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△111	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,771	12,750

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	住宅資材事業 (百万円)	木質ボード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,283	8,146	54,430	—	54,430
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11	11	(11)	—
計	46,283	8,158	54,441	(11)	54,430
営業利益又は営業損失(△)	1,794	△12	1,782	(1,421)	360

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	住宅資材事業 (百万円)	木質ボード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,004	4,969	40,973	—	40,973
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17	17	(17)	—
計	36,004	4,986	40,991	(17)	40,973
営業利益又は営業損失(△)	1,014	36	1,050	(1,313)	△262

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 住宅資材事業……床材、室内ドア、階段セット、造作材、住宅用厨房機器等

(2) 木質ボード事業……素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF（中質繊維板）等

3. 追加情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9～13年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より8～10年に変更しました。この変更は平成20年度の税制改正を契機として経済的耐用年数を見直したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「住宅資材事業」で49百万円、「木質ボード事業」で21百万円減少し、営業損失が「消去又は全社」で0百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成22年1月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施いたしました。

1 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

500,000株(上限)

(4) 取得する期間

平成22年1月26日

(5) 株式の取得価額の総額

102百万円(上限)

(6) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2 取得日

平成22年1月26日

3 その他

上記ToSTNeT-3による買付けの結果、当社普通株式500,000株(取得価額102百万円)を取得いたしました。